

令和 5 年度決算

財務書類

(統一的な基準による地方公会計)



浅口市

目次

1. 令和5年度 浅口市財務4表について.....	1
①財務4表の公表について	1
②作成モデル.....	1
③財務4表の作成範囲及び作成基準について	2
④財務4表の相互関係.....	3
2. 財務4表について	4
①貸借対照表	4
②行政コスト計算書	6
③純資産変動計算書.....	8
④資金収支計算書	10
3.財務分析について.....	12
①資産の状況	13
②資産と負債の比率	17
③行政コストの状況	19
④負担の状況	20
⑤受益者負担の状況	22
4.勘定科目解説	23

1. 令和 5 年度 浅口市財務 4 表について

① 財務 4 表の公表について

平成 26 年 5 月に総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」(総務大臣通知)が公表されました。資産・債務管理などの内部管理強化と外部への分かりやすい財務情報の開示が不可欠であるとし、国は地方に、複式簿記・発生主義会計の導入と、一般会計等と各種の特別会計及び関係する団体(一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等)を連結した上で財務書類の整備をするよう要請しました。

従来の地方公共団体の会計制度は、1 年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた単式簿記・現金主義会計を採用していますが、複式簿記・発生主義会計に基づく財務書類を作成することで、現金取引(歳入・歳出)のみならず、すべてのフロー情報(期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動)及びストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を網羅的に把握し、補完します。

本書は、令和 5 年度決算に基づく一般会計等ベースの財務 4 表の数値を用いて本市の財務状況を分析したものです。

② 作成モデル

「総務省方式改訂モデル」から統一的な基準への変更点及び効果は以下の通りです。

平成 27 年度決算以前 「総務省方式改訂モデル」	平成 28 年度決算以降 (統一的な基準)	導入による効果
決算統計をベースとした簡便的仕訳	執行データに基づく仕訳 (複式簿記・発生主義会計の導入)	事業別・施設別行政コスト計算書の作成が可能
固定資産台帳の整備は任意	固定資産台帳の整備が必須	公共施設等のマネジメントに活用可能
「総務省方式改訂モデル」以外にも複数の作成基準が混在	作成基準を統一	団体間の比較が可能

③ 財務 4 表の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

令和 5 年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の 3 つの区分で作成します。

連 結 会 計	全 体 会 計	一 般 会 計 等	・一般会計 ・畑地かんがい給水事業特別会計	
		計	・国民健康保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計 ・介護保険特別会計	・工業団地開発事業特別会計 ・水道事業会計 ・下水道事業会計
		連 結 会 計	・浅口市土地開発公社 ・岡山市市町村税整理組合 ・岡山県西部地区養護老人ホーム組合 ・岡山県西部衛生施設組合 ・岡山県西部環境整備施設組合 ・倉敷西部清掃施設組合	・備南競艇事業組合 ・笠岡地区消防組合 ・岡山県西南水道企業団 ・岡山市町村総合事務組合 ・岡山県後期高齢者医療広域連合

※一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。

※第三セクター等は、出資割合等が 50 %を超える団体（出資割合等が 50 %以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25 %未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

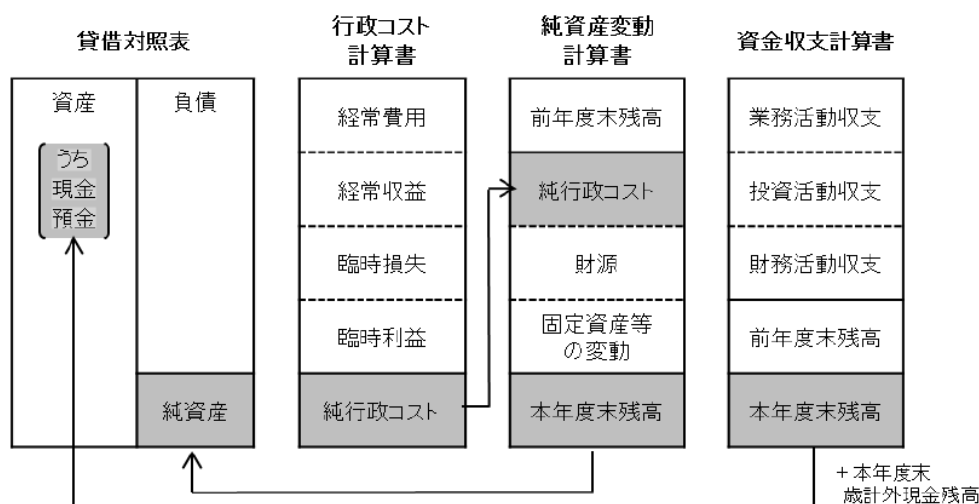
○作成基準

作成基準日については令和 6 年 3 月 31 日です。

出納整理期間(令和 6 年 4 月 1 日から令和 6 年 5 月 31 日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしております。

④ 財務 4 表の相互関係

【財務書類 4 表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

抜粋:総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」

財務書類作成にあたっての基礎知識 P.11

財務 4 表の相互関係について

行政コスト計算書では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト(経常費用)から受益者負担(経常収益)と臨時損益を控除し、税金や交付税等で賄われるべき純行政コストが算出されます。この純行政コストは一年間の純資産項目の変動状況を示す純資産変動計算書の一項目とされ、純資産変動計算書により算出された期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。また、資金収支計算書では一年間の資金の収入から支出を控除し、期首の資金残高に加えて、年度末の資金残高を算出し、その期末資金残高に歳計外現金の期末残高を合算した金額が、貸借対照表記載の現金預金と一致します。

2. 財務 4 表について

①貸借対照表

○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

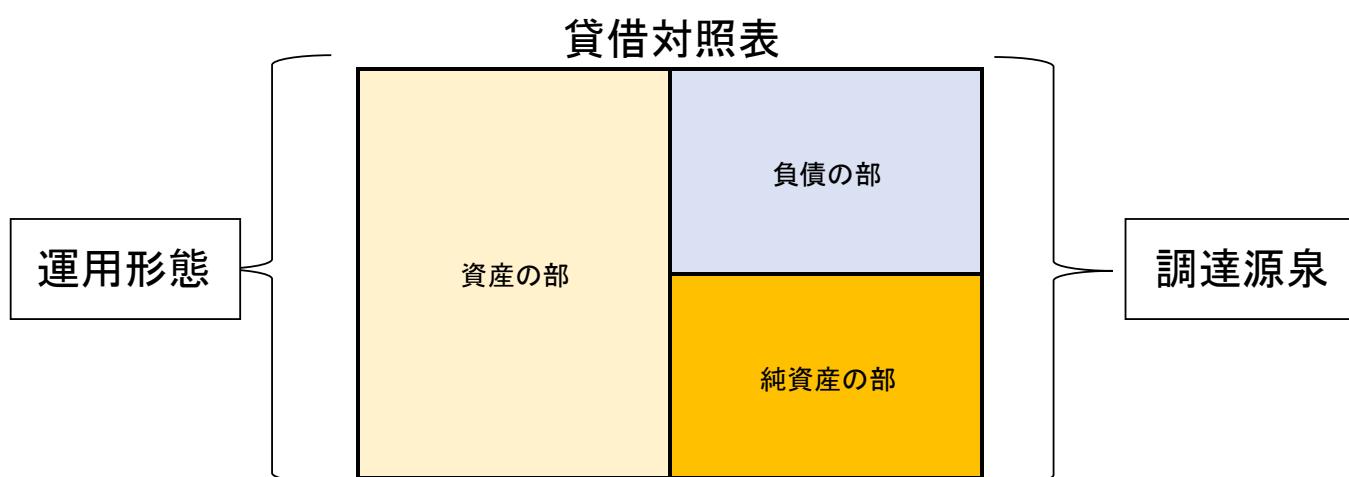
貸借対照表とは年度末時点で本市が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、本市の財政状態を示すものです。

資産の部・・・資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部・・・将来世代が負担しなければならない金額を示しています。

純資産の部・・・これまでの世代が負担した金額を示しています。また負債の部と純資産の部の合計は資本の調達源泉を表すものとなります。

本市においては、令和 5 年度時点で資産額が 575.5 億円、負債額が 141.6 億円あり、資産のうち約 24.60%が将来世代への負担で形成されています。純資産額は 433.9 億円あり、資産のうち約 75.40%が現役世代の負担で形成されています。



○貸借対照表(一般会計等)

自治体名:浅口市

会計:一般会計等

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目	令和5年度	前年比		令和4年度	令和3年度
		増減額	増減率		
【資産の部】					
固定資産	49,725,456	-198,799	-0.4%	49,924,255	50,212,226
有形固定資産	43,764,863	-434,012	-1.0%	44,198,875	44,721,815
事業用資産	20,752,237	-150,163	-0.7%	20,902,400	21,068,024
土地	12,480,385	8,208	0.1%	12,472,178	12,472,178
建物	23,604,272	91,917	0.4%	23,512,354	23,332,194
建物減価償却累計額	-16,718,190	-467,600	-2.9%	-16,250,590	-15,788,849
工作物	2,424,446	250,068	11.5%	2,174,378	1,994,455
工作物減価償却累計額	-1,122,257	-81,823	-7.9%	-1,040,434	-976,469
建設仮勘定	83,582	49,066	142.2%	34,515	34,515
インフラ資産	22,671,623	-233,008	-1.0%	22,904,632	23,258,865
土地	13,257,388	154,634	1.2%	13,102,753	13,092,056
建物	3,007,280	10,020	0.3%	2,997,260	2,997,260
建物減価償却累計額	-2,405,127	-60,221	-2.6%	-2,344,906	-2,267,800
工作物	41,606,280	138,618	0.3%	41,467,662	41,265,443
工作物減価償却累計額	-32,808,653	-486,819	-1.5%	-32,321,834	-31,831,790
建設仮勘定	14,455	10,759	291.1%	3,696	3,696
物品	1,352,940	29,657	2.2%	1,323,283	1,276,463
物品減価償却累計額	-1,011,938	-80,497	-8.6%	-931,440	-881,537
無形固定資産	41,585	-10,087	-19.5%	51,672	61,111
ソフトウェア	41,585	-10,087	-19.5%	51,672	61,111
その他	-	-	0.0%	-	-
投資その他の資産	5,919,009	245,300	4.3%	5,673,709	5,429,300
投資及び出資金	33,969	-579	-1.7%	34,548	33,869
有価証券	23	-579	-96.2%	602	23
出資金	33,946	-	0.0%	33,946	33,846
投資損失引当金	-	-	0.0%	-	-
長期延滞債権	231,332	-9,954	-4.1%	241,286	246,672
長期貸付金	666,667	-95,238	-12.5%	761,905	857,143
基金	4,967,491	326,853	7.0%	4,640,638	4,296,822
その他	27,800	27,800	-	-	-
徴収不能引当金	-8,250	-3,583	-76.8%	-4,668	-5,205
流動資産	7,826,067	-304,048	-3.7%	8,130,115	8,101,475
現金預金	923,284	-132,779	-12.6%	1,056,063	1,026,047
未収金	70,241	27,400	64.0%	42,840	52,944
短期貸付金	95,238	-	0.0%	95,238	95,238
基金	6,738,944	-198,274	-2.9%	6,937,218	6,929,021
財政調整基金	6,274,124	-293,769	-4.5%	6,567,893	6,559,699
減債基金	464,821	95,496	25.9%	369,325	369,322
棚卸資産	-	-	0.0%	-	-
徴収不能引当金	-1,640	-396	-31.8%	-1,244	-1,776
資産合計	57,551,523	-502,847	-0.9%	58,054,370	58,313,700
【負債の部】					
固定負債	12,222,457	159,443	1.3%	12,063,014	12,712,716
地方債	10,207,938	-345,934	-3.3%	10,553,871	10,979,838
長期未払金	-	-	0.0%	-	-
退職手当引当金	2,011,846	511,513	34.1%	1,500,333	1,695,926
損失補償等引当金	-	-	0.0%	-	-
その他	2,673	-6,137	-69.7%	8,810	36,952
流動負債	1,938,629	-106,760	-5.2%	2,045,388	2,368,731
1年内償還予定地方債	1,396,581	-150,070	-9.7%	1,546,650	1,854,931
賞与等引当金	198,040	26,286	15.3%	171,754	154,208
預り金	330,895	32,814	11.0%	298,081	323,637
その他	13,113	-15,790	-54.6%	28,903	35,955
負債合計	14,161,085	52,683	0.4%	14,108,402	15,081,447
【純資産の部】					
固定資産等形成分	56,559,639	-397,073	-0.7%	56,956,712	57,236,485
余剰分(不足分)	-13,169,201	-158,457	-1.2%	-13,010,743	-14,004,232
他団体出資等分	-	-	0.0%	-	-
純資産合計	43,390,438	-555,530	-1.3%	43,945,968	43,232,253
負債及び純資産合計	57,551,523	-502,847	-0.9%	58,054,370	58,313,700

②行政コスト計算書

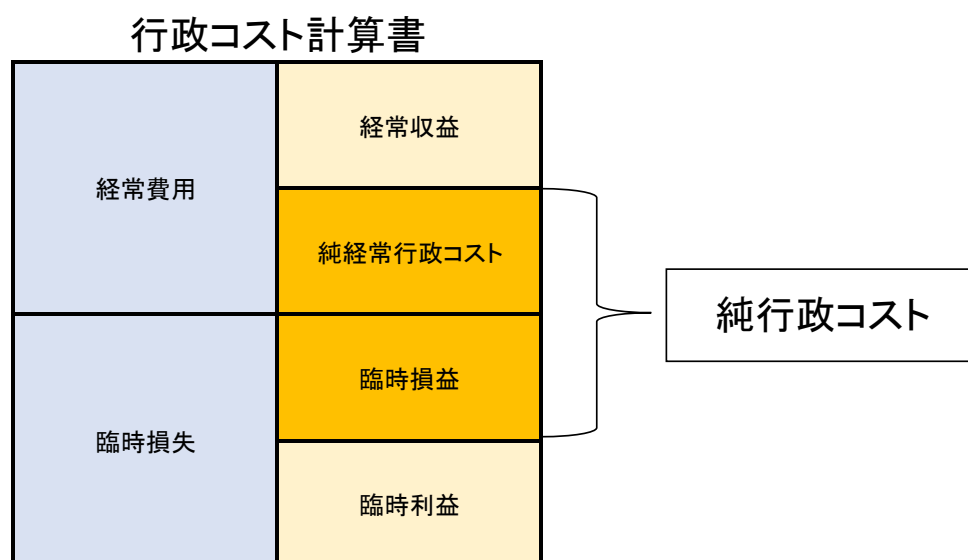
○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは 1 年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公民館等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する収益・費用を表します。資産の除売却損益や災害復旧事業費などが該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

本市においては、令和 5 年度の純経常行政コストが 143.5 億円あり、自治体を一年間運営する経常的なコストが 143.5 億円かかることを表しています。資産の解体費用や除売却損益などの臨時的な経費を含んだ臨時損益額が 66 万円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが 143.5 億円となっています。



○行政コスト計算書(一般会計等)

自治体名: 浅口市

会計: 一般会計等

行政コスト計算書(PL)

(単位: 千円)

科目	令和5年度	前年比		令和4年度	令和3年度
		増減額	増減率		
経常費用	14,604,804	1,065,823	7.9%	13,538,981	14,403,753
業務費用	7,347,289	677,374	10.2%	6,669,915	6,580,696
人件費	3,087,908	588,554	23.5%	2,499,354	2,455,046
職員給与費	1,839,135	87,356	5.0%	1,751,779	1,755,587
賞与等引当金繰入額	198,040	26,286	15.3%	171,754	154,208
退職手当引当金繰入額	511,513	511,513	-	-	-
その他	539,220	-36,602	-6.4%	575,822	545,251
その他(人件費)	539,220	-36,602	-6.4%	575,822	545,251
物件費等	4,012,201	-12,980	-0.3%	4,025,181	3,996,905
物件費	2,355,611	-209,658	-8.2%	2,565,269	2,520,251
維持補修費	453,472	174,501	62.6%	278,970	282,689
減価償却費	1,203,119	22,177	1.9%	1,180,941	1,193,965
その他の業務費用	247,179	101,800	70.0%	145,380	128,744
支払利息	30,981	-2,018	-6.1%	33,000	38,381
地方債(利払分)	30,981	-2,018	-6.1%	33,000	38,381
徴収不能引当金繰入額	8,524	8,524	-	-	6,981
その他	207,674	95,294	84.8%	112,380	83,382
その他(業務費用)	207,674	95,294	84.8%	112,380	83,382
移転費用	7,257,516	388,449	5.7%	6,869,067	7,823,057
補助金等	4,036,083	370,540	10.1%	3,665,543	4,852,527
社会保障給付	2,213,540	109,212	5.2%	2,104,328	1,984,209
他会計への繰出金	1,005,497	15,759	1.6%	989,738	983,666
その他	2,396	-107,062	-97.8%	109,458	2,655
経常収益	257,828	-58,364	-18.5%	316,192	411,227
使用料及び手数料	85,458	2,323	2.8%	83,134	75,868
その他	172,370	-60,687	-26.0%	233,057	335,359
その他(経常収益)	172,370	-60,687	-26.0%	233,057	335,359
純経常行政コスト	14,346,977	1,124,187	8.5%	13,222,790	13,992,526
臨時損失	732	731	116381.5%	1	21,135
災害復旧事業費	-	-1	-100.0%	1	16,207
資産除売却損	732	732	24383366.7%	0	4,927
臨時利益	74	-198,501	-100.0%	198,575	947
資産売却益	74	-2,908	-97.5%	2,981	947
その他	-	-195,594	-100.0%	195,594	-
純行政コスト	14,347,635	1,323,419	10.2%	13,024,215	14,012,714

③純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が 1 年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が必ず逆になります。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」などに分類されます。

「有形固定資産等の増加」・・・有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」・・・有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」・・・新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」・・・貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額を表示します。

「資産評価差額」・・・その他有価証券や固定資産の評価差額金又は再評価額を表示します。

「無償所管換等」・・・固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

本市においては、純行政コストから財源を差引いた数字である令和5年度の本年度差額が△6.6億円であり、税収等や国県等補助金の財源で一年間のコストがまかなえなかったことを表しています。また固定資産の寄付額等を含めた無償所管換等を加えた本年度純資産変動額が△5.6億円あり、純資産額が前年度に比べ減少していることを表しています。

○純資産変動計算書(一般会計等)

自治体名: 浅口市
純資産変動計算書(NW)

会計: 一般会計等
(単位: 千円)

科目	令和5年度	前年比		令和4年度	令和3年度
		増減額	増減率		
前年度末純資産残高	43,945,968	713,715	1.7%	43,232,253	43,344,614
純行政コスト(△)	-14,347,635	-1,323,419	-10.2%	-13,024,215	-14,012,714
財源	13,685,343	-73,491	-0.5%	13,758,833	13,894,995
税収等	10,406,764	113,113	1.1%	10,293,651	10,259,118
税収	10,406,764	142,556	1.4%	10,264,208	10,259,118
他会計からの移転収入	-	-29,443	-100.0%	29,443	-
国県等補助金	3,278,579	-186,603	-5.4%	3,465,182	3,635,877
国庫支出金	2,236,601	-299,764	-11.8%	2,536,364	2,769,182
都道府県等支出金	1,041,978	113,160	12.2%	928,818	866,696
本年度差額	-662,292	-1,396,910	-190.2%	734,618	-117,718
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	0.0%	-	-
(内部変動) 固定資産等形成分	-510,250	-251,379	-97.1%	-258,871	-278,200
(内部変動) 余剰分(不足分)	510,250	251,379	97.1%	258,871	278,200
有形固定資産等の増加	-	-	0.0%	-	-
固定資産の増加 固定資産等形成分	673,064	24,502	3.8%	648,562	540,652
固定資産の増加 余剰分(不足分)	-673,064	-24,502	-3.8%	-648,562	-540,652
有形固定資産等の減少	-	-	0.0%	-	-
固定資産の減少 固定資産等形成分	-1,203,119	-22,177	-1.9%	-1,180,941	-1,195,651
固定資産の減少 余剰分(不足分)	1,203,119	22,177	1.9%	1,180,941	1,195,651
貸付金・基金等の増加	-	-	0.0%	-	-
貸付金・基金の増加 固定資産等形成分	1,078,420	-550,405	-33.8%	1,628,825	1,614,852
貸付金・基金の増加 余剰分(不足分)	-1,078,420	550,405	33.8%	-1,628,825	-1,614,852
貸付金・基金等の減少	-	-	0.0%	-	-
貸付金・基金の減少 固定資産等形成分	-1,058,615	296,701	21.9%	-1,355,316	-1,238,052
貸付金・基金の減少 余剰分(不足分)	1,058,615	-296,701	-21.9%	1,355,316	1,238,052
資産評価差額	-	-579	-100.0%	579	-
無償所管換等	85,956	85,956	-	-	5,464
その他	20,806	42,287	196.9%	-21,482	-107
その他(固定資産等形成分)	27,221	48,703	226.7%	-21,482	-
その他(余剰分(不足分))	-6,415	-6,415	-	-	-107
本年度純資産変動額	-555,530	-1,269,245	-177.8%	713,715	-112,361
本年度末純資産残高	43,390,438	-555,530	-1.3%	43,945,968	43,232,253

④資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分で表示されます。

「業務活動収支」・・・税金や補助金収入、使用料、手数料などの収入、人件費や需要費、補助金、扶助費などの支出で投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」・・・固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」・・・地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

本市においては、令和5年度の業務活動収支が8.8億円、投資活動収支が約△5.2億円あり、投資活動の支出を業務活動でまかなえています。また財務活動収支は約△5.2億円であり、借金である地方債において発行額より償還額が多かったことを表しております。

資金収支計算書	
業務活動収支	
投資活動収支	
財務活動収支	

○資金収支計算書(一般会計等)

自治体名: 浅口市
資金収支計算書(CF)

会計: 一般会計等
(単位: 千円)

科目	令和5年度	前年比		令和4年度	令和3年度
		増減額	増減率		
【業務活動収支】					
業務支出	12,842,931	502,436	4.1%	12,340,495	13,226,649
業務費用支出	5,585,416	113,987	2.1%	5,471,429	5,403,592
人件費支出	2,550,109	68,300	2.8%	2,481,809	2,476,095
物件費等支出	2,809,814	-34,425	-1.2%	2,844,240	2,806,181
支払利息支出	30,981	-2,018	-6.1%	33,000	38,381
その他の支出	194,511	82,131	73.1%	112,380	82,935
移転費用支出	7,257,516	388,449	5.7%	6,869,067	7,823,057
補助金等支出	4,036,083	370,540	10.1%	3,665,543	4,852,527
社会保障給付支出	2,213,540	109,212	5.2%	2,104,328	1,984,209
他会計への繰出支出	1,005,497	15,759	1.6%	989,738	983,666
その他の支出	2,396	-107,062	-97.8%	109,458	2,655
業務収入	13,720,746	-265,777	-1.9%	13,986,522	14,072,328
税収等収入	10,363,512	61,586	0.6%	10,301,926	10,286,751
租税収入	10,363,512	91,029	0.9%	10,272,483	10,286,751
他会計からの移転収入	-	-29,443	-100.0%	29,443	-
国県等補助金収入	3,095,720	-273,976	-8.1%	3,369,696	3,414,253
使用料及び手数料収入	85,519	2,118	2.5%	83,401	75,746
その他の収入	175,995	-55,504	-24.0%	231,499	295,577
その他の収入(業務収入)	175,995	-55,504	-24.0%	231,499	295,577
臨時支出	-	-1	-100.0%	1	16,207
災害復旧事業費支出	-	-1	-100.0%	1	16,207
その他の支出	-	-	0.0%	-	-
臨時収入	-	-	0.0%	-	10,254
臨時収入	-	-	0.0%	-	-
国県等補助金収入	-	-	0.0%	-	10,254
業務活動収支	877,814	-768,212	-46.7%	1,646,026	839,726
【投資活動収支】					
投資活動支出	1,751,483	-39,247	-2.2%	1,790,731	1,746,748
公共施設等整備費支出	673,064	24,502	3.8%	648,562	540,652
基金積立金支出	1,078,420	-63,649	-5.6%	1,142,069	1,206,096
投資及び出資金支出	-	-100	-100.0%	100	-
貸付金支出	-	-	0.0%	-	-
その他の支出	-	-	0.0%	-	-
投資活動収入	1,232,222	262,506	27.1%	969,716	1,146,025
国県等補助金収入	182,859	81,743	80.8%	101,116	268,654
基金取崩収入	949,841	181,267	23.6%	768,574	785,937
貸付金元金回収収入	99,449	2,403	2.5%	97,045	49,271
資産売却収入	74	-2,908	-97.5%	2,981	947
その他の収入	-	-	0.0%	-	41,215
投資活動収支	-519,262	301,753	36.8%	-821,014	-600,723
【財務活動収支】					
財務活動支出	1,499,892	-2,133	-0.1%	1,502,024	1,423,075
地方債償還支出	1,471,750	4,919	0.3%	1,466,831	1,394,298
その他の支出	28,142	-7,051	-20.0%	35,193	28,778
財務活動収入	975,747	243,164	33.2%	732,583	1,302,507
地方債発行収入	975,747	243,164	33.2%	732,583	1,302,507
その他の収入	-	-	0.0%	-	-
財務活動収支	-524,145	245,297	31.9%	-769,441	-120,568
本年度資金収支額	-165,592	-221,163	-398.0%	55,571	118,434
前年度末資金残高	757,981	55,571	7.9%	702,410	583,976
本年度末資金残高	592,389	-165,592	-21.8%	757,981	702,410
前年度末歳計外現金残高	298,081	-25,555	-7.9%	323,637	454,629
本年度歳計外現金増減額	32,814	58,369	228.4%	-25,555	-130,992
本年度末歳計外現金残高	330,895	32,814	11.0%	298,081	323,637
本年度末現金預金残高	923,284	-132,779	-12.6%	1,056,063	1,026,047

3. 財務分析について

作成した財務書類を基に行った財務分析について報告いたします。以下では、各指標の3ヵ年分の数値を基に、経年比較を行っています。

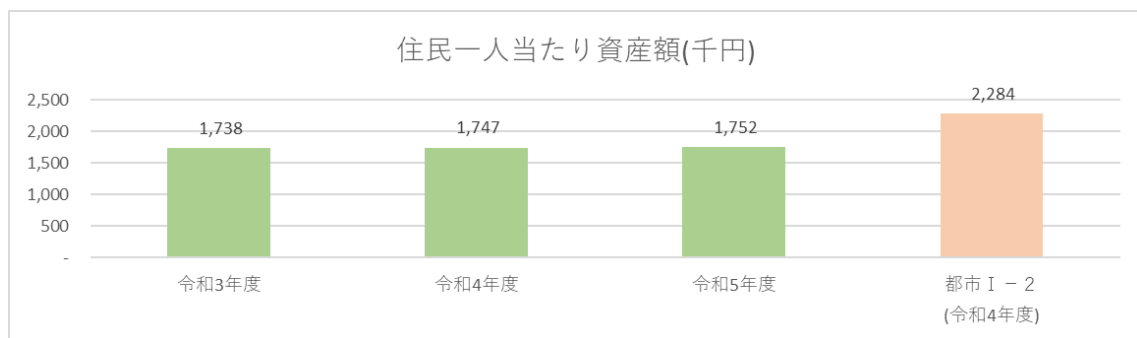
分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	・住民一人当たり資産額 ・歳入額対資産比率 ・有形固定資産の行政目的別割合 ・有形固定資産減価償却率
資産と負債 の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	・純資産比率 ・将来世代負担比率
行政コスト の状況	行政サービスは効率的に提供されているか	・住民一人当たり行政コスト
負債の状況	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	・住民一人当たり負債額 ・基礎的財政収支
受益者負担 の状況	歳入はどのくらい税金等で賄えているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	・受益者負担比率

①資産の状況「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

1.住民一人当たり資産額

【資産合計÷住民基本台帳人口】

	浅口市			類似団体
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	都市Ⅰ－Ⅱ (令和4年度)
資産合計(千円)	58,313,700	58,054,370	57,551,523	
人口(人)	33,547	33,232	32,848	
当該値(千円)	1,738	1,747	1,752	2,284



市が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額の算出をしたものです。

本市においては、令和5年度時点で1,752千円となっており、令和4年度と比較すると5千円増加しています。これは分子である資産合計額の減少度合いよりも分母である人口の減少度合いのほうが大きかったことによるものです。資産合計額について、令和5年度では事業用・インフラ用工作物、事業用建設仮勘定、その他基金が増加していますが、有形・無形固定資産の価値費消、現金預金及び財政調整基金の減少により資産全体としては減少しています。人口について、年度末時点の人口を採用しています。令和3年度から令和4年度は315人、令和4年度から令和5年度は384人減少しており、減少速度が加速した結果となりました。

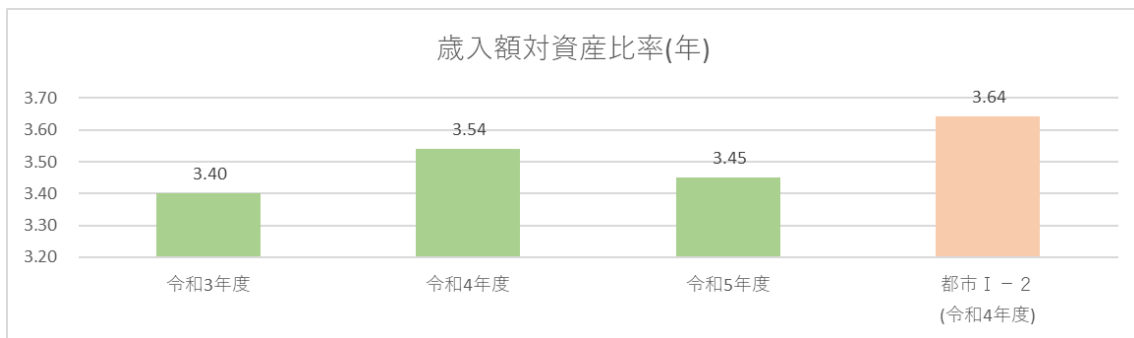
類似団体の平均値と比較すると532千円低い数値を示しています。本市の資産合計額は類似団体の平均(79,408,797千円)の0.72倍、人口は類似団体の平均人口(35,076人)の0.94倍で、平均よりも人口規模に対する資産合計額が少ない状態です。

今後も人口の減少が予測されるため、当該値は増加し続けると見込まれます。

2.歳入額対資産比率

【資産合計÷歳入総額】

	浅口市			類似団体
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	都市Ⅰ－Ⅱ (令和4年度)
資産合計(千円)	58,313,700	58,054,370	57,551,523	
歳入総額(千円)	17,130,869	16,416,266	16,686,696	
当該値(年)	3.40	3.54	3.45	3.64



本年度の歳入総額に対する資産の比率を示したものです。これまで取得した資産が、歳入の何年度分に相当するかを表したものです。

本市においては、令和5年度時点で3.45年となっており、令和4年度と比較すると0.09年減少しています。これは分母である歳入額が増加した上に分子である資産合計額が減少したことによるものです。歳入について、県支出金、基金繰入金、市債が増加しています。

類似団体の平均値と比較すると、0.19年短い数値を示しています。

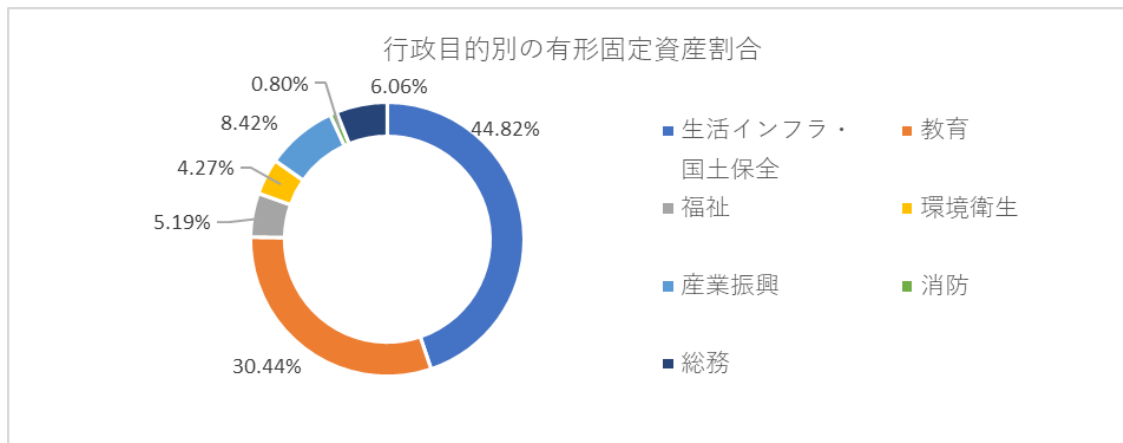
住民一人当たりの資産額における類似団体の平均値との比較結果と併せて、人口の面から見ても歳入額の面から見ても、本市は資産額が少ないことを表しています。

歳入額は令和5年度決算よりも令和6年度当初予算のほうが上回っており、直近3年の資産減少率と併せると、当該値は減少すると見込まれます。

3.有形固定資産の行政目的別割合及び有形固定資産減価償却率

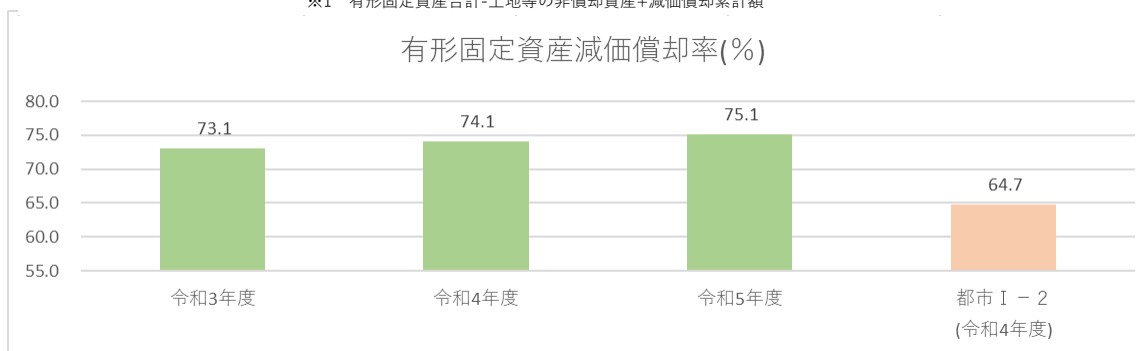
【各行政目的別有形固定資産÷(有形固定資産合計-減価償却累計額)】

【減価償却累計額÷(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)】



	浅口市			類似団体
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	都市Ⅰ－Ⅱ (令和4年度)
減価償却累計額(千円)	50,864,908	51,957,764	53,054,227	
有形固定資産(千円) ※1	69,589,352	70,151,654	70,642,278	
当該値(%)	73.1	74.1	75.1	64.7

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



有形固定資産の行政目的別割合と土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したか表す指標です。有形固定資産減価償却率は100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。

本市においては、令和5年度時点で75.1%となっており、令和4年度と比較すると1.0%老朽化が進行しています。令和4年度では移動系(同報利用)無線整備工事や鴨方東小学校児童クラブ新築工事、ふるさとかがたプラザ照明LED化工事などにより取得した資産の減価償却が始まっています。令和5年度では引き続き移動系(同報利用)無線整備工事、本庁舎照明LED更新工事、鴨方西小学校南校舎屋上防水改

修工事などにより資産を取得しています。取得した有形固定資産額(土地を除く)が多ければ多いほど、前年度からの当該値の変動は緩やかになります。しかし取得した資産は次年度から減価償却が始まるため、次年度数値の変動は大きくなります。

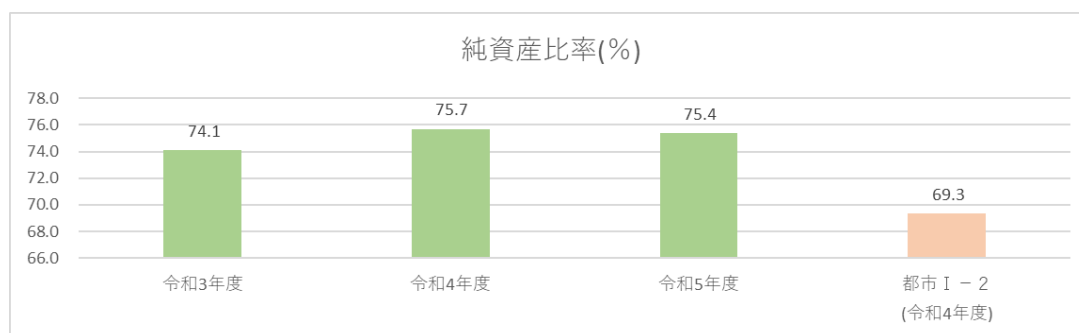
類似団体の平均値と比較すると、10.4%高い数値を示しています。前述の指標も鑑みると本市の資産額が少ない理由の一つが、有形固定資産において老朽化が進んでいることであるといえます。

②資産と負債の比率「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

1.純資産比率

【純資産合計÷資産合計】

	浅口市			類似団体
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	都市Ⅰ－Ⅱ (令和4年度)
純資産(千円)	43,232,253	43,945,968	43,390,438	
資産合計(千円)	58,313,700	58,054,370	57,551,523	
当該値(%)	74.1	75.7	75.4	69.3



市が所有する資産のうち、現世代の住民で負担している割合を示すものです。

本市においては、令和5年度時点で75.4%となっており、令和4年度と比較すると0.3%減少しています。これは分母である資産合計額の減少度合いよりも分子である純資産の減少度合いが上回ったことによるものです。純資産について、負債である退職手当引当金が増加しています。

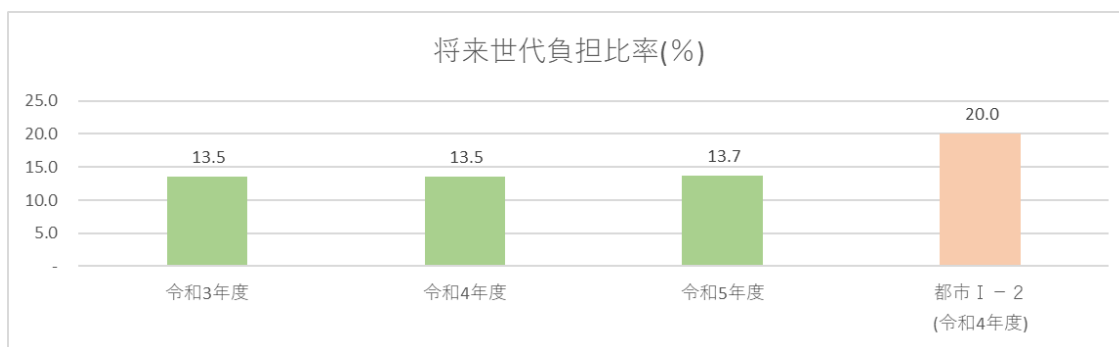
類似団体の平均値と比較すると、6.1%高い数値を示しています。本市は類似団体と比較して将来世代の負担が小さく、現役世代の負担が大きいといえます。

令和5年度では地方債について、発行額よりも償還額のほうが大きかったため残高が減少していますが、令和6年度当初予算では償還額よりも発行額のほうが上回っているため、負債額は増加し当該値は減少すると予測されます。

2.将来世代負担比率

【地方債合計÷有形・無形固定資産合計】

	浅口市			類似団体
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	都市Ⅰ－Ⅱ (令和4年度)
地方債残高(千円) ※1	6,045,695	5,973,824	5,993,526	
有形・無形固定資産合計(千円)	44,782,926	44,250,546	43,806,448	
当該値(%)	13.5	13.5	13.7	20.0



市が保有する社会資本等の財源のうち、将来償還が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。純資産比率は貸借対照表における全ての資産と純資産の割合であるのに対して、この指標は有形・無形固定資産と地方債に着目して算出しています。

本市においては、令和5年度時点で13.7%となっており、令和4年度と比較すると0.3%増加しています。これは分母である有形・無形固定資産合計額が減少した上に分子である地方債残高(特例地方債の残高控除済)が増加していることによるものです。

類似団体の平均値と比較すると、6.3%低い数値を示しています。本市は類似団体と比較して依存財源に頼らず資産が形成できているといえます。

公共施設等のあり方の見直しについて、議会や住民と情報共有を行いながら進めていく必要があります。

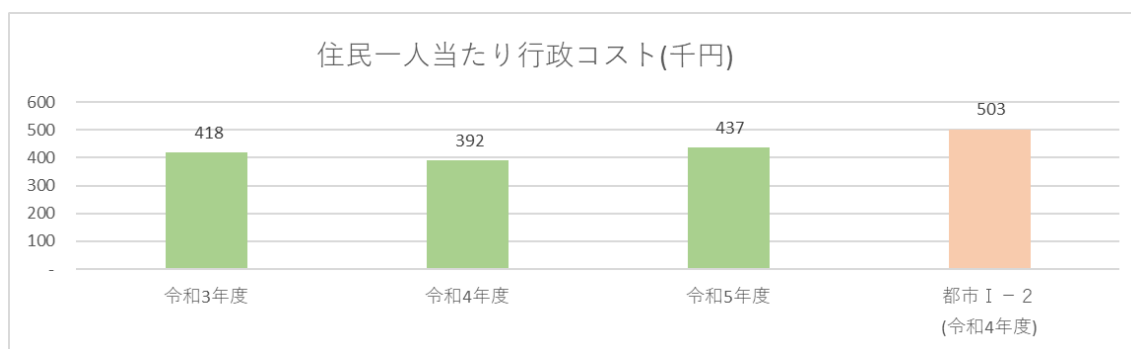
前述の通り令和6年度当初予算時点では地方債全体は増加するといえますが、発行する地方債の区分によって当該値に算出にする使用する数値が変動するため予測は困難です。

③行政コストの状況「行政サービスは効率的に提供されているか」

1.住民一人当たり行政コスト

【純行政コスト÷住民基本台帳人口】

	浅口市			類似団体
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	都市Ⅰ－Ⅱ (令和4年度)
純行政コスト(千円)	14,012,714	13,024,215	14,347,635	
人口(人)	33,547	33,232	32,848	
当該値(千円)	418	392	437	503



行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。

本市においては、令和5年度時点で437千円となっており、令和4年度と比較すると45千円増加しています。これは分母である人口が減少した上に、分子である純行政コストが増加したことによるものです。純行政コストについて、業務費用の退職手当引当金繰入額、維持補修費、移転費用の補助金等が増加しています。

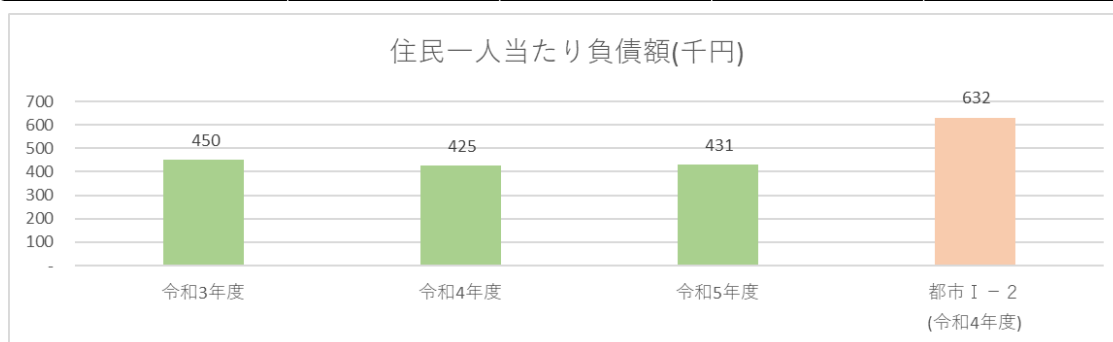
類似団体の平均値と比較すると66千円低い数値を示しています。前述の指標を鑑みると本市は有形固定資産の老朽化が進んでいるため、減価償却費が少ないことが要因の一つであるといえます。

④負債の状況「財政に持続可能性があるか」

1.住民一人当たり負債額

【負債合計÷住民基本台帳人口】

	浅口市			類似団体
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	都市Ⅰ－Ⅱ (令和4年度)
負債合計(千円)	15,081,447	14,108,402	14,161,085	
人口(人)	33,547	33,232	32,848	
当該値(千円)	450	425	431	632



負債が住民一人当たりいくらあるのかを示し、住民一人当たりの資産額など対比し、財政の健全性を検討する指標です。

本市においては、令和5年度時点で431千円となっており、令和4年度と比較すると6千円増加しています。これは、分母である人口の減少した上に、分子である負債合計額が増加したことによるものです。

類似団体の平均値と比較すると、201千円低い数値を示しています。本市の負債合計額は類似団体の平均(21,878,500千円)の0.65倍、人口は類似団体の平均人口(35,076人)の0.94倍です。平均よりも人口規模に対する負債合計額はかなり少ない状態です。

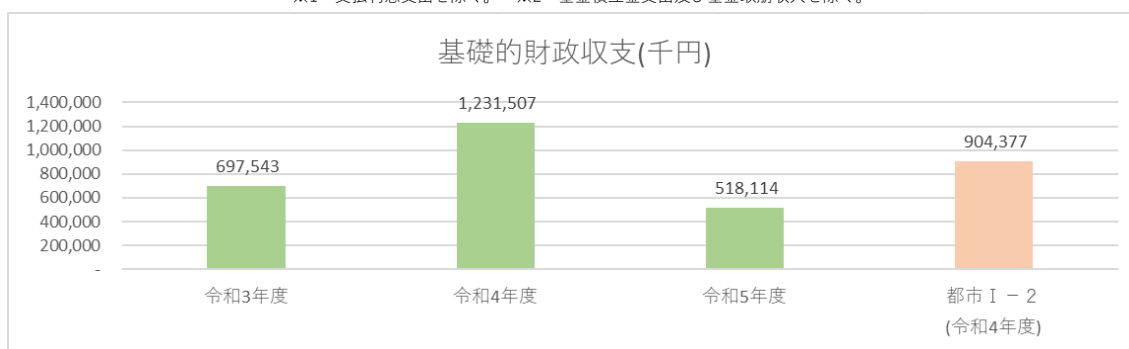
前述(P.17_純資産比率)のとおり、令和6年度当初予算から負債額は増加すると見込まれるため、当該値は増加すると予測されます。

2.基礎的財政収支

【業務活動収支(支払利息支出を除く)＋投資活動収支(基金を除く)】

	浅口市			類似団体
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	都市Ⅰ－Ⅱ (令和4年度)
業務活動収支(千円) ※1	878,107	1,679,026	908,796	
投資活動収支(千円) ※2	-180,564	-447,519	-390,682	
当該値(千円)	697,543	1,231,507	518,114	904,377

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



業務活動収支(支払利息を除く)と投資活動収支(基金を除く)の合計額で計算されます。

本市においては、令和5年度時点で518,114千円の黒字となっており、令和4年度と比較すると収支が713,393千円減少しています。業務活動収支の減少について、移転費用支出の補助金支出、社会保障給付支出が増加、業務収入の国県等補助金収入、その他の収入が減少しています。

類似団体の平均値と比較すると、386,263千円低い数値を示しています。

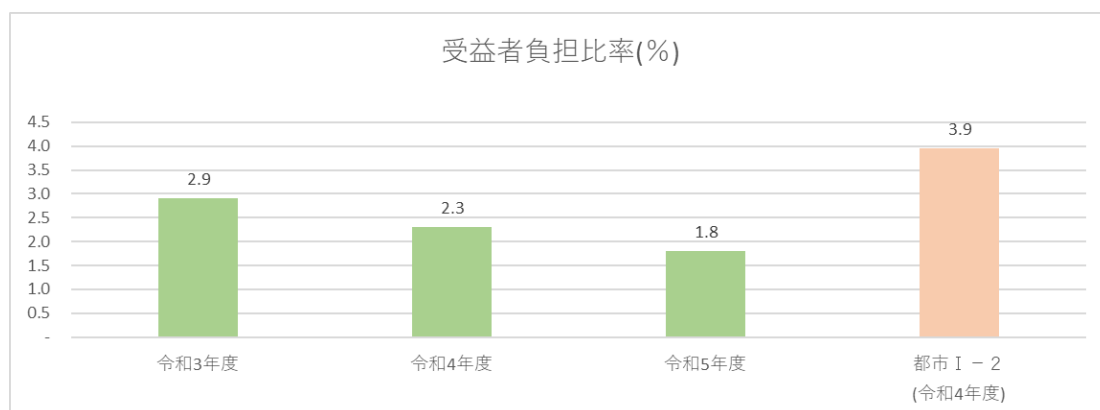
当該指標は、年度ごとの施策に大きく影響を受け、特に大型の設備投資を行った年度は、多額の赤字が発生する傾向にあります。単年のではなく長期的な目線をもって当該指標を判断することが必要です。

⑤受益者負担の状況「受益者負担の水準はどうなっているか」

1.受益者負担比率

【経常収益÷経常費用】

	浅口市			類似団体
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	都市Ⅰ－Ⅱ (令和4年度)
経常収益(千円)	411,227	316,192	257,828	
経常費用(千円)	14,403,753	13,538,981	14,604,804	
当該値(%)	2.9	2.3	1.8	3.9



市の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

本市においては令和5年度時点で1.8%となっており、令和4年度と比較して0.5%減少しています。これは、分母である経常費用が増加した上に分子である経常収益が減少していることによるものです。前述(P.19_住民一人当たり行政コスト)のとおりに、経常費用増加については、退職手当引当金繰入額、維持補修費、補助金等が増加、経常収益の減少については、その他(経常収益)の減少が要因です。

類似団体の平均値と比較すると、2.1%低い数値を示しています。本市は類似団体に比べ受益者の負担が低く、税金等で経常費用を賄っているということがいえます。

見えないコストの変動にも耐えられるよう、施設使用料の見直しなどにより施設ごとの受益者負担の適正化に努めることが大切です。

4.勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金

勘定科目	内容説明
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常 1 年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が 1 年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が 1 年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があるとは見積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が 1 年以内に到来する金額
1 年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額

勘定科目	内容説明
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常費用－経常収益)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益

勘定科目	内容説明
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時収益＋臨時損失

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
【業務活動収支】	
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	市政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)+(「臨時収入」－「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入

勘定科目	内容説明
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」